

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| IRレポート ||

フィスコ

3807 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年11月29日(月)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ 情報サービス事業における サイトの広告収入増加により、 売上高・営業利益は再度の上方修正

情報サービス事業を主体に、広告代理業、暗号資産・ブロックチェーン事業の3セグメントを展開している。2019年には転換社債型新株予約権付社債(CB)の早期償還、ネクスグループ<6634>を割当先とする債務株式化を実施しており、その後は財務体質の大幅な改善が図れている。かつての連結子会社であるネクスグループ、CAICA<2315>(現 CAICA DIGITAL)などとは現在も引き続き協調関係を築いている。「Zaif Exchange」(現暗号資産交換所Zaif)の運営主体(旧(株)フィスコ仮想通貨取引所)を子会社に持つ(株)Zaif Holdings(現(株)カイカエクスチェンジホールディングス)を持分法適用関連会社として抱えていたが、CAICAが実施する株式交付に申し込みを行い、2021年8月31日付でZaif Holdings 11,200株を譲渡、Zaif Holdingsは持分法適用関連会社から除外された。

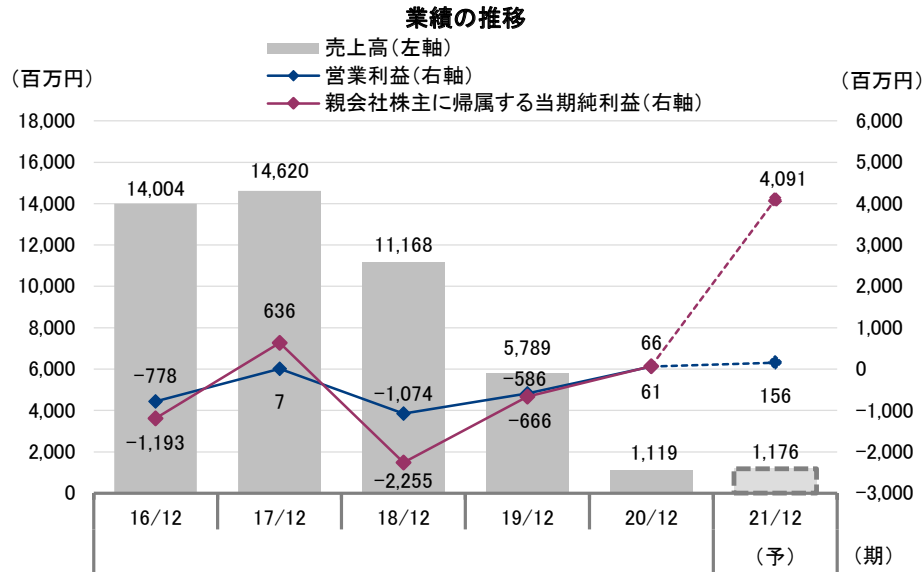
2021年12月期第3四半期(2021年1-9月期)業績は、売上高が832百万円で前年同期比16.2%増収、営業利益が71百万円で同153百万円の損益改善、経常利益が190百万円で同437百万円の損益改善、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,023百万円で同4,108百万円の損益改善となった。情報サービス事業における広告売上が、期首からの暗号資産マーケットの急伸に伴って好調に推移している。増収効果に販売費及び一般管理費の削減もあって営業損益は黒字転換となった。持分法投資損益の改善、暗号資産売却益計上で営業外収支も改善し、経常損益の改善幅はより大きくなっている。さらに、CAICA DIGITALのカイカエクスチェンジホールディングス子会社化に伴う持分変動利益592百万円、CAICA DIGITALがカイカエクスチェンジホールディングスを株式交付子会社とする株式交付に伴う関係会社株式交換益4,853百万円を特別利益に計上している。

2021年12月期通期業績は、売上高が前期比5.1%増の1,176百万円、営業利益は同153.6%増の156百万円、経常利益は同402百万円改善の275百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同61倍の4,091百万円を見込んでいる。第2四半期決算発表時と比較すると、売上高は82百万円、営業利益は65百万円の上振れ、経常利益は10百万円の下振れ、親会社株主に帰属する当期純利益は3,218百万円の上振れとなる。情報サービス事業におけるサイトの広告収入増加で売上高と営業利益が上振れた一方、Zaif Holdingsの持分法適用会社除外による持分法投資損益の減少で経常利益は下振れた。親会社株主に帰属する当期純利益の大幅上振れは前述の株式交付における関係会社株式交換益計上によるもの。なお、年間配当金3.0円は据え置いている。

フィスコグループでは、暗号資産の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、暗号資産による一気通貫のサービス提供を行うことを成長戦略としている。2016年に企業トークンのフィスココイン(FSCC)を発行しており、FSCCを決済通貨として利用促進することで、利用者が様々なメリットを享受できるようなフィスココイン経済圏の形成にも取り組んでいる。将来的には、新たなデジタル金融事業・デジタル金融商品市場を積極的に創出し、関連商品や市場情報の先駆者としての位置付けを高めることを目標としている。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp